

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小林 喜光
取締役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村岡 昭宏
グループマネジャー
総務室 西川 和彦
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村岡 昭宏
グループマネジャー
総務室 西川 和彦
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	760,254	781,258	3,088,577
経常利益	(百万円)	12,048	24,501	87,054
四半期(当期)純損益	(百万円)	5,579	11,015	18,596
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	14,647	45,543	94,900
純資産額	(百万円)	1,142,898	1,229,032	1,203,316
総資産額	(百万円)	3,168,567	3,349,280	3,307,758
1株当り四半期(当期) 純損益	(円)	3.78	7.47	12.61
潜在株式調整後 1株当り四半期 (当期)純利益	(円)	-	7.18	12.11
自己資本比率	(%)	24.3	25.1	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	38,065	30,022	206,504
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,840	24,154	169,758
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,463	3,378	26,250
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	123,892	171,021	153,120

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当り四半期(当期)純利益」は、第8期第1四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの、1株当り四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間内における当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容に係る重要な変更はございません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は次の通りであります。

(変更前)

4 事業等のリスク

(16)訴訟等

当社の連結子会社であるパーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万レアル(日本円換算約175億円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、パーベイトム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

(変更後)

4 事業等のリスク

(16)訴訟等

当社の連結子会社であるパーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万レアル(日本円換算約169億円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、パーベイトム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約及び期間満了により終了した契約は、次の通りであります。

(1)新たに締結した契約

事業再編等に関する契約

- ・三菱化学(株)は、平成25年4月、JNC(株)及び三菱化学(株)の完全子会社である日本ポリケム(株)との間で、両社グループのポリプロピレンコンパウンド関連事業を日本ポリプロ(株)に譲渡し、統合する旨の事業統合契約を締結しました。
- ・三菱樹脂(株)は、平成25年5月、同社の連結子会社でクオドラント社の持株会社であるアクアミット社の発行済株式50%をクオドラント社の創業者グループから買い取る旨の契約を締結し、アクアミット社を完全子会社化しました。

なお、田辺三菱製薬(株)は、平成25年7月、フィリップ・モリス・インターナショナル社の子会社であるフィリップ・モリス・インベストメント社との間で、同社と共同でメディカゴ社の全株式を取得することに合意し、メディカゴ社を共同で運営するための合弁契約を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」中の「注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

(2)期間満了により終了した契約

技術導入関係

(三菱化学メディア(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(オランダ) フィリップス社	光ディスクに関する特許の実施許諾	平成20年9月25日	平成20年7月から 平成25年6月まで	一時金及び ランニング・ ロイヤルティー

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

業績全般

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）における当社グループの事業環境は、機能商品分野及び素材分野においては、海外における景気回復の遅れを背景に中国や欧州等の海外需要が低調に推移したものの、金融政策により円高が修正され輸出環境が改善したことに加え、国内需要が回復傾向に推移し、持ち直しがみられました。また、ヘルスケア分野においては、ジェネリック医薬品の市場拡大による影響等があったものの、堅調な需要に支えられ、概ね良好な状況でありました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,812億円（前年同期比210億円増）となりました。利益面では、フラットパネルディスプレイ関連製品等の需要の回復及びコストの大幅な削減に加え、円安の寄与もあり、営業利益は235億円（同78億円増）、経常利益は245億円（同124億円増）となり、四半期純利益は110億円（同165億円増）となりました。

各セグメントの業績

イ エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント（記録材料、電子関連製品、情報機材）

記録材料は、欧州経済の停滞の影響等により、DVD及びフラッシュメモリー製品の販売数量が減少したことに加え、総じて販売価格が低下したこと等により、売上げは大幅に減少しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料及びLED向け蛍光体の販売数量は増加したものの、販売価格が低下傾向にあることに加え、半導体向けの精密洗浄・ウエハー再生等の事業が低調に推移したこと等により、売上げは減少しました。情報機材は、OPC及びトナーの販売数量は減少したものの、円安の影響等により、売上げは増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は284億円（前年同期比23億円減）となり、営業損益は12億円の損失（同8億円の損失増）となりました。

ロ デザインド・マテリアルズセグメント（食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維）

食品機能材は、順調に推移しました。電池材料は、民生用電池向けの販売が低調に推移したことに加え、販売価格が低下したことにより、売上げは減少しました。精密化学品は、需要は概ね横ばいであったものの、コーティング材料の自動車向けの販売等が堅調に推移し、売上げは増加しました。樹脂加工品は、非光学用ポリエステルフィルム及びエンジニアリングプラスチック関連製品の海外需要が低迷し、また、昨年12月に管材事業を譲渡した影響がありましたが、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が増加したことに加え、タッチパネル向けフィルムの販売が好調に推移したことにより、売上げは増加しました。複合材のうち、アルミナ繊維の販売は概ね順調に推移し、炭素繊維は、主としてスポーツ・レジャー用途の需要が回復傾向にあり販売数量が増加したことに加え、円安の影響もあり、売上げは増加しました。無機化学品は、需要は概ね横ばいに推移しましたが、原料価格の上昇に伴う販売価格の是正により、売上げは増加しました。化学繊維は、販売が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上げは増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,772億円（前年同期比100億円増）となり、営業利益は110億円（同72億円増）となりました。

ハ ヘルスケアセグメント（医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料）

医薬品は、抗ヒトTNF モノクローナル抗体製剤「レミケード」の売上げが拡大したことに加え、4種混合ワクチン「テトラビック」、関節リウマチ治療剤「シンボニー」等の新製品の寄与や、多発性硬化症治療剤のロイヤルティー収入の増加等があったものの、ジェネリック医薬品の影響拡大や一部事業の提携解消等もあり、売上げは前年同期並みとなりました。また、診断製品及び臨床検査は、前年同期並みの売上げとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,275億円（前年同期比0億円減）となり、営業利益は、研究開発費の増加等により、186億円（同22億円減）となりました。

ニ ケミカルズセグメント（基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、24万5千トンと前年同期を0.4%下回りました。基礎石化製品及び化成品は、需要は概ね横ばいであったものの、原燃料価格上昇を受け販売価格の是正を実施したこと等により、売上げは増加しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、供給能力の増加等による軟調な需給バランスを背景に市況が低迷したものの、インドにおける販売数量の増加に加え、円安の影響もあり、売上げは大幅に増加しました。炭素製品のうちコークスは、販売は概ね堅調に推移しましたが、原料炭価格の低下に伴う販売価格の低下により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は2,232億円（前年同期比36億円増）となり、営業損益は、原料と製品の価格差の改善及び固定費の減少等により、13億円の損失（同63億円の損失減）となりました。

ホ ポリマーズセグメント（合成樹脂）

合成樹脂は、総じて需要が低調に推移する中で、MMAモノマーにおいては、販売数量が減少したものの、原燃料価格の上昇を受け販売価格を是正したことに加えて円安が寄与し、また、ポリオレフィン及びフェノール・ポリカーボネートチェーンにおいては、原燃料価格の上昇を受け販売価格を是正したこと等により、売上げは増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,808億円（前年同期比97億円増）となりましたが、営業損益は、MMAモノマー及びポリオレフィンにおける原料と製品の価格差の縮小により、14億円の損失（同20億円減）となりました。

ヘ その他（エンジニアリング、運送及び倉庫業）

エンジニアリング事業及び物流事業は、外部受注が減少しましたが、上記以外の事業における円安の影響等もあり、売上げは前年同期並みとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は439億円（前年同期比0億円減）となり、営業損益は4億円の損失（同7億円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間においては、法人税等の支払いもありましたが、税金等調整前四半期純利益285億円及び減価償却費の計上等により、300億円の収入となりました。

前年同四半期連結累計期間(380億円の収入)と比較すると、税金等調整前四半期純利益の増加もありましたが、運転資金及び法人税等の支払いの増加により、80億円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間においては、手元資金の運用における有価証券の売却収入もありましたが、設備投資による支出及びアクアミット社の完全子会社化に伴う株式取得等により、241億円の支出となりました。

前年同四半期連結累計期間(308億円の支出)と比較すると、アクアミット社の完全子会社化に伴う株式取得もありましたが、手元資金の運用における有価証券売却収入及び投資有価証券の売却収入の増加等により、66億円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間においては、配当金の支払い及び借入金の減少もありましたが、社債の発行等により、33億円の収入となりました。

前年同四半期連結累計期間(204億円の支出)と比較すると、238億円の収入の増加となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は58億円の収入となり、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は1,710億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は328億円であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政政策

当社グループは、中期経営計画「APTSIS 15」のもと、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、営業利益、ROA（総資産税前利益率）、ネットD/Eレシオ及び海外売上高比率を基礎的経営指標として、グループ総合力の強化、財務体質の改善及びさらなる事業構造改革により、体質の強化を図ってまいります。

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入金、社債等により調達しております。また、当社グループは、資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しております。さらに、グループ内の資金調達・管理の一元化を行い、より一層グループ全体の資金効率化を進めてまいります。

(注) 上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

ネットD/Eレシオ = ネット有利子負債 ÷ 自己資本

ネット有利子負債 = 有利子負債(割引手形を含む) - (現金及び現金同等物 + 手元資金運用額)

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、円高の修正に伴い在外連結子会社の資産の円貨換算額が増加したこと等により、3兆3,492億円（前連結会計年度末比415億円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、有利子負債の増加等により、2兆1,202億円（前連結会計年度末比158億円増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は1兆2,341億円（前連結会計年度末比353億円増）であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて当第1四半期連結会計期間末の為替換算レートが円安になったことにより為替換算調整勘定等が増加したことから、1兆2,290億円（前連結会計年度末比257億円増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.5%増加し、25.1%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株 であります。
計	1,506,288,107	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		1,506,288		50,000		12,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,244,000 (相互保有株式) 普通株式 449,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,457,162,000	2,914,324	
単元未満株式	普通株式 17,432,607		
発行済株式総数	1,506,288,107		
総株主の議決権		2,914,324	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式464株及び相互保有株式767株(三菱化学株式会社150株、三菱ウェルファーマ株式会社317株、三菱レイヨン株式会社300株)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,000株(議決権72個)及び240株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカルホ ールディングス	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 1	31,244,000	-	31,244,000	2.07
(相互保有株式) 三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 1	1,500	-	1,500	0.00
三菱ウェルファーマ株式会 社	大阪府大阪市中央区平野町 2 - 6 - 9	2,500	-	2,500	0.00
三菱レイヨン株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 1	500	-	500	0.00
川崎化成工業株式会社	神奈川県川崎市川崎区駅前 本町12 - 1	445,000	-	445,000	0.02
計		31,693,500	-	31,693,500	2.10

- (注) 1 三菱化学株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式1,650株の一部であります。なお、この1,650株は、上記「(7) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,500株及び150株含まれております。
- 2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(7) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,500株及び317株含まれております。
- 3 三菱レイヨン株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式800株の一部であります。なお、この800株は、上記「(7) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ500株及び300株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,980	125,079
受取手形及び売掛金	3 588,208	3 589,796
有価証券	84,993	80,731
商品及び製品	340,313	348,555
仕掛品	26,836	30,321
原材料及び貯蔵品	179,816	172,892
その他	122,508	118,691
貸倒引当金	1,996	2,008
流動資産合計	1,456,658	1,464,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	285,009	287,387
機械装置及び運搬具（純額）	432,912	445,982
土地	247,214	247,017
その他（純額）	96,416	102,380
有形固定資産合計	1,061,551	1,082,766
無形固定資産		
のれん	179,937	175,593
その他	65,268	85,655
無形固定資産合計	245,205	261,248
投資その他の資産		
投資有価証券	353,878	354,551
その他	192,318	188,537
貸倒引当金	1,852	1,879
投資その他の資産合計	544,344	541,209
固定資産合計	1,851,100	1,885,223
資産合計	3,307,758	3,349,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 416,980	3 406,418
短期借入金	315,551	317,963
1年内返済予定の長期借入金	150,026	167,394
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	70,000	70,000
未払法人税等	24,083	8,454
賞与引当金	35,210	25,433
災害損失引当金	990	818
その他の引当金	13,506	15,033
その他	217,430	225,763
流動負債合計	1,253,776	1,257,276
固定負債		
社債	200,000	220,000
長期借入金	453,222	438,818
退職給付引当金	126,713	127,660
訴訟損失等引当金	8,392	8,145
その他の引当金	11,130	10,104
その他	51,209	58,245
固定負債合計	850,666	862,972
負債合計	2,104,442	2,120,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,693	317,697
利益剰余金	479,083	481,231
自己株式	11,280	11,306
株主資本合計	835,496	837,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,959	20,815
繰延ヘッジ損益	1,018	794
土地再評価差額金	1,581	1,581
為替換算調整勘定	31,639	13,498
在外子会社の年金債務調整額	4,912	4,724
その他の包括利益累計額合計	19,993	4,968
新株予約権	565	563
少数株主持分	387,248	385,879
純資産合計	1,203,316	1,229,032
負債純資産合計	3,307,758	3,349,280

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	760,254	781,258
売上原価	605,355	620,012
売上総利益	154,899	161,246
販売費及び一般管理費		
販売費	30,468	30,023
一般管理費	108,793	107,693
販売費及び一般管理費合計	139,261	137,716
営業利益	15,638	23,530
営業外収益		
受取利息	513	654
受取配当金	2,410	2,263
持分法による投資利益	739	723
為替差益	-	4,181
その他	2,673	2,353
営業外収益合計	6,335	10,174
営業外費用		
支払利息	3,733	3,913
為替差損	1,721	-
その他	4,471	5,290
営業外費用合計	9,925	9,203
経常利益	12,048	24,501
特別利益		
投資有価証券売却益	547	2,650
負ののれん発生益	1,688	1,582
その他	507	445
特別利益合計	2,742	4,677
特別損失		
固定資産除売却損	355	539
投資有価証券評価損	1,800	5
減損損失	4,133	-
その他	848	82
特別損失合計	7,136	626
税金等調整前四半期純利益	7,654	28,552
法人税、住民税及び事業税	10,547	8,011
法人税等調整額	1,875	4,702
法人税等合計	8,672	12,713
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,018	15,839
少数株主利益	4,561	4,824
四半期純利益又は四半期純損失()	5,579	11,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,018	15,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,458	6,504
繰延ヘッジ損益	516	262
為替換算調整勘定	22,712	21,365
在外子会社の年金債務調整額	546	188
持分法適用会社に対する持分相当額	381	1,909
その他の包括利益合計	15,665	29,704
四半期包括利益	14,647	45,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,652	35,976
少数株主に係る四半期包括利益	6,995	9,567

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,654	28,552
減価償却費	31,164	28,827
のれん償却額	2,897	3,063
受取利息及び受取配当金	2,923	2,917
持分法による投資損益(は益)	739	723
為替差損益(は益)	437	134
支払利息	3,733	3,913
売上債権の増減額(は増加)	15,433	12,927
たな卸資産の増減額(は増加)	7,649	6,494
仕入債務の増減額(は減少)	5,046	26,677
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,161	1,113
その他	8,054	641
小計	55,302	53,797
利息及び配当金の受取額	4,359	3,943
利息の支払額	2,128	2,566
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	19,468	25,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,065	30,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,361	1,617
定期預金の払戻による収入	479	2,055
有価証券の取得による支出	16,500	11,500
有価証券の売却及び償還による収入	16,010	24,250
有形固定資産の取得による支出	29,903	25,465
有形固定資産の売却による収入	978	1,600
投資有価証券の取得による支出	1,609	22,772
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,911	10,804
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	88	1,772
貸付けによる支出	68	47
貸付金の回収による収入	146	262
その他	835	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,840	24,154

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,997	5,932
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	15,000	-
長期借入れによる収入	1,073	4,544
長期借入金の返済による支出	15,061	9,150
社債の発行による収入	-	39,800
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	7,380	8,850
少数株主への配当金の支払額	8,807	6,786
その他	291	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,463	3,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,824	8,655
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,414	17,901
現金及び現金同等物の期首残高	133,055	153,120
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	251	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,892	171,021

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

1 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、当社、ヘルスケアセグメントのうち田辺三菱製薬(株)及び同社の国内連結子会社、ケミカルズ及びポリマーセグメントの国内連結子会社(三菱レイヨン(株)及び同社の子会社を除く)並びに在外連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について、主に定額法を採用しておりました。一方、その他の国内連結子会社については、主に定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。当社グループでは、平成22年12月に平成24年3月期を初年度とする5ヵ年中期経営計画「APTSIS 15」を発表し、高機能・高付加価値化に向けた事業構造改革、海外における積極的な投資を継続して実施してまいりました。その結果、ここ数年において海外事業の重要性が高まる一方、国内事業は成熟し、長期安定的な収益獲得に寄与する事業構造に変化しております。

また、平成25年3月には、「APTSIS 15」を見直し、当連結会計年度を初年度としその後半3ヵ年に該当する、「APTSIS 15 Step 2」を発表しております。当社グループは、「APTSIS 15 Step 2」に基づき、産業構造の変化、需要減少・供給過剰等の事業環境の変化に対応し、今後も海外展開を拡大していくとともに、国内においては、長期安定的な収益が見込まれる事業及び国内基盤設備の維持・更新に集中し、生産状況の平準化を進めております。

この「APTSIS 15 Step 2」の公表を契機として、あるべき減価償却方法について検討を進めた結果、国内の設備についても今後は安定的な稼働率や収益の推移が見込まれることとなったため、期間損益の適正化とグループ会計方針統一の観点から、定額法に変更することが合理的な費用配分方法であると判断いたしました。この結果、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は2,798百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,847百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等残高

次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
大山MMA社	1,750百万円	大山MMA社	2,800百万円
従業員(住宅用)	1,177	従業員(住宅用)	1,120
その他	1,616	その他	1,704
合計	(4,498百万円) 4,543百万円	合計	(4,173百万円) 5,624百万円

(保証予約)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
その他	174百万円	その他	173百万円
合計	(174百万円) 174百万円	合計	(173百万円) 173百万円

合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であります。

2 商標権侵害訴訟

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社の連結子会社であるパーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算17,534百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。パーベイトム社(アメリカ)は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、パーベイトム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

当社の連結子会社であるパーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万レアル(日本円換算16,904百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。パーベイトム社(アメリカ)は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、パーベイトム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	3,157百万円	4,185百万円
支払手形	4,950百万円	6,493百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	108,842百万円	125,079百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	3,945	4,154
取得日から3カ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	18,995	50,096
現金及び現金同等物	123,892百万円	171,021百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,380	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,850	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,817	167,165	127,587	219,555	171,095	716,219	44,035	760,254		760,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,507	5,358	413	42,259	18,974	68,511	29,791	98,302	98,302	
計	32,324	172,523	128,000	261,814	190,069	784,730	73,826	858,556	98,302	760,254
セグメント利益又は損失()	357	3,833	20,883	7,739	643	17,263	295	17,558	1,920	15,638

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,920百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,918百万円及びセグメント間消去取引 2百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ポリマーズセグメントにおいて、プラント操業停止の決定を行った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては3,887百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,433	177,230	127,559	223,235	180,812	737,269	43,989	781,258		781,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	828	5,305	548	37,259	17,460	61,400	28,975	90,375	90,375	
計	29,261	182,535	128,107	260,494	198,272	798,669	72,964	871,633	90,375	781,258
セグメント利益又は損失()	1,211	11,099	18,631	1,392	1,414	25,713	467	25,246	1,716	23,530

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,716百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,905百万円及びセグメント間消去取引189百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- 4 「会計方針の変更等」の「（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）1 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更」に記載の通り、国内連結子会社のうち、定率法を採用していた会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益がエレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで119百万円、デザインド・マテリアルズセグメントで1,729百万円、ヘルスケアセグメントで244百万円、ケミカルズセグメントで275百万円、ポリマーズセグメントで350百万円、それ以外で81百万円増加しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当社の国内連結子会社である三菱樹脂(株)は、連結子会社であるクオドラント社の持株会社であるアクアミット社の発行済株式数50%をクオドラント社の創業者グループから買い取り、平成25年5月21日付けでアクアミット社を当社の完全子会社といたしました。

これに伴うのれんの増加額は、デザインド・マテリアルズセグメントにおいて12,055百万円であります。

また、前連結会計年度におけるクオリカプス(株)株式の取得は、決算日直前に行われたため、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第69項の定めに基づき、クオリカプス(株)の一部の資産及び負債について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間において取得価額の配分手続きを完了いたしました。

これに伴うのれんの減少額は、ヘルスケアセグメントにおいて12,318百万円であります。

(企業結合等関係)

1 アクアミット社株式の追加取得

(共通支配下の取引等)

三菱樹脂㈱によるアクアミット社(本社 オランダ)の完全子会社化

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

名称 アクアミット社(英文名 Aquamit B.V.)

事業の内容 クオドラント社(本社 スイス)の株式保有等

企業結合日

平成25年5月21日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社の国内連結子会社である三菱樹脂㈱は、連結子会社であるクオドラント社の持株会社であるアクアミット社の発行済株式数50%をクオドラント社の創業者グループから買い取り、平成25年5月21日付けでアクアミット社を当社の完全子会社といたしました。この取引はクオドラント社の事業拡大を図りつつ、当社グループとのさらなるシナジーを創出することを目的としております。

(2) 実施した会計処理

当該取引は少数株主との取引に該当し、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価 16,399百万円

取得に直接要した費用 88百万円

取得原価 16,487百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれんの金額: 12,055百万円

b. 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

c. 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

2 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度におけるクオリカプス(株)株式の取得は、決算日直前に行われたため、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第69項の定めに基づき、クオリカプス(株)の一部の資産及び負債について暫定的な会計処理を行っておりました。

当第1四半期連結会計期間において取得価額の配分手続きを完了いたしました。これに伴う前連結会計年度末からののれんの修正金額は、次の通りであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	44,660百万円
無形固定資産	19,062
<u>繰延税金負債</u>	<u>6,744</u>
修正金額合計	12,318
のれん(修正後)	32,342

(1株当り情報)

1株当り四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当り四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当り四半期純利益又は四半期純損失()	3円 78銭	7円 47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	5,579	11,015
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	5,579	11,015
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,474,322	1,473,200
(2) 潜在株式調整後1株当り四半期純利益		7円 18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)		60,429
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当り四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当り四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの、1株当り四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

田辺三菱製薬(株)によるメディカゴ社(本社 カナダ)の株式取得

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)は、平成25年7月12日開催の取締役会において、Philip Morris International Inc.(以下、「PMI」)の子会社であるPhilip Morris Investments B.V.と共同でMedicago Inc.(以下「メディカゴ社」)の全株式を取得することを決議し、メディカゴ社取締役会と合意いたしました。また、PMIとの間で、本件買収後のメディカゴ社を、Philip Morris Investments B.V.との合弁会社(持分比率60:40)として運営していくことについて合意しております。

なお、取得原価および発生するのれんの金額等については確定しておりません。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 メディカゴ社(英文名 Medicago Inc.)

事業の内容 植物一過性発現VLP(Virus Like Particles)ワクチンの研究開発

企業結合を行う主な理由

メディカゴ社との共同研究を通じて同社のVLP技術を評価した結果、同技術は幅広い種類のワクチンを効率的に製造することが可能な有用性の高いものであり、同社買収により更なるパイプラインの強化を実現できるものと判断したためであります。

企業結合日

平成25年9月(予定)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

取得する議決権比率

60%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当第1四半期会計期間 末日現在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取引所
2013年満期ユーロ円建保証付 取得条項付転換社債型 新株予約権付 社債	平成19年10月22日	70,000	-	70,000	シンガポール証券取引所

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1) 【保証会社が提出した書類】

保証会社である三菱化学㈱の、直近の事業年度に係る書類の提出実績は以下の通りであります。

【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書】

事業年度 第20期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

平成25年8月9日関東財務局長に提出

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

三菱化学㈱ 本店(東京都千代田区丸の内一丁目1番1号)

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社 三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間より、会社、田辺三菱製薬(株)及び同社の国内連結子会社、ケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社(三菱レイヨン(株)及び同社の子会社を除く)並びに在外連結子会社を除く国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。